

子育てルネサンス運動Ⅱ 展開中!!

2011年4月8日発行

全私保連ニュースⅡ 《2011年度2号》

社団法人 全国私立保育園連盟
東京都台東区蔵前 4-11-10 全国保育会館
電話 03-3865-3880 FAX 03-3865-3879
(送信枚数計 6 枚)

(参考)東北地方太平洋沖地震に関連した国の事務連絡について

◇ 東北地方太平洋沖地震に関連して、厚生労働省保育課より下記のような通知、事務連絡が各自治体宛て送付されています。ご参考までお伝えします。

下記の通知が4月1日に文科省・厚労省連名で各自治体の教育委員会及び児童福祉主管部局に送付されています。当通知は、今回の地震により被災した子ども達への支援について、児童相談所と教育委員会が連携して震災孤児の把握や支援に努める等の内容です。保育関係団体等にもこの趣旨について周知されるよう求められています。

23 初児生第 2 号

雇児総発 0401 第 4 号

平成 23 年 4 月 1 日

各 { 都道府県教育委員会担当課長
指定都市教育委員会担当課長
都道府県私立学校主管課長
附属学校を置く各国立大学学長
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第 1 2 条第
1 項の認定を受けた地方公共団体の長 } 殿

各 { 都道府県
指定都市
児童相談所設置市 } 児童福祉主管部 (局) 長 殿

文部科学省初等中等教育局児童生徒課長
厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長

東北地方太平洋沖地震により被災した子ども達への支援について

今般の東北地方太平洋沖地震により被災した子ども達への支援に関してご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。現在、被災地における子どもの状況把握や学校再開に向けた取組が行われるとともに、被災地から避難している子どもを受け入れる地方公共団体においては子どもの転校手続き等が進められているところですが、下記に留意の上、児童相談所と教育委員会が連携を図り震災孤児の把握や支援に努めて頂きますようお願いいたします。

記

1 児童相談所における取組

(1) 被災地の児童相談所における取組

被災地の児童相談所では、避難所等を訪問して孤児となった子どもの把握に努めているところですが、引き続き把握に努めて頂きますようお願いいたします。また、親族等によって養育を受ける場合であっても、養育や生活に関する助言や未成年後見人の選任に関する助言等、児童相談所のかかわりが必要となるので把握していただきますようお願いいたします。

(2) 上記以外の児童相談所における取組

被災地から避難している子どもに関して、養育や生活に関する相談等において孤児であることが判明することもありますので、その場合には相談ニーズを適切に把握するとともに、児童相談所のかかわりが必要であることは上記(1)と同様です。

2 教育委員会等における取組

(1) 被災地の教育委員会等における取組

被災地の学校、保育所では、子ども達の安否確認を行うとともに再開に向けた準備が始められているところですが、これらの取組において孤児となった子ども達を把握した場合には、管轄する児童相談

所に適切に連絡していただきますようお願いします。

(2) 上記以外の教育委員会等における取組

被災地から避難している子ども達に関して諸手続きに係る事務を行った際に、親族に引き取られた孤児であること等が判明した場合には、現住地を管轄する児童相談所に適切に連絡していただきますようお願いします。

3 児童相談所及び教育委員会等における取組

(1) 相談窓口の周知

被災した子どもたちに関しての児童相談所及び教育委員会等における相談窓口について住民に周知していただきますようお願いします。

(2) 情報の共有

震災孤児に対してきめ細やかな対応を行うため、児童相談所において集約された情報に関して、教育委員会等とも情報共有が適切に行われるようお願いします。

なお、都道府県・指定都市教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会等に対して、都道府県知事にあっては所管の私立学校に対して、都道府県・指定都市・児童相談所設置市の児童福祉主管部（局）にあっては、児童相談所及び市町村に対して、この趣旨について周知を図るとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。また、保育関係団体等にもこの趣旨について周知されるようお願いいたします。

◇ 厚生労働省保育課事務連絡により「保育所に係る「東北地方太平洋沖地震」Q&A」が発出され、今般「保育所運営費からの災害義援金の支払いについて」Q&Aに追加（質問23）された別添が各都道府県・指定都市・中核市宛に送付されましたのでご参考までお送りいたします。

これにより、特例的に保育所運営費より東日本大震災に係る災害義援金を支払うことが可能となります。またその際、被災地の児童福祉事業やその他の社会福祉事業の復興等に充てることが可能となるような適切な相手先を通じて寄付することが望ましいと説明されています。

※「保育所に係る「東北地方太平洋沖地震」Q&A」事務連絡
(事務連絡 平成23年4月7日付)

事務連絡
平成23年4月7日

各都道府県
指定都市 } 保育担当部局 御中
中核市 }

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

東北地方太平洋沖地震により被災した要援護者への対応等についてお示しした「東北地方太平洋沖地震により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について」(平成23年3月11日雇児総発第1号・社援総発第1号・障企発第1号・老総発第1号)を補足するため、平成23年3月25日付事務連絡により、「保育所に係る「東北地方太平洋沖地震」Q&A」(以下Q&A)を発出したところです。今般、保育所運営費からの災害義援金の支払いについて、Q&Aに追加（質問23）しましたので連絡いたします。また、このほかにも疑義等があれば、随時御照会くださいますようお願いいたします。

<照会先>

厚生労働省

雇用均等・児童家庭局保育課

代表：03-5253-1111

直通：03-3595-2542

○ 全般 企画調整係 田上、高橋、渡部(内7920)

○ Q14~23 運営費係 岩瀬、加藤(内7929)

○ Q25~26 地域保育係 胡内、島田(内7928)

入所関連		
1	Q.	被災地からの避難者が保育を希望した場合、住民登録の移転等をしなくても入所させることができるか。
	A.	被災児童の保育については、「東北地方太平洋沖地震により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について」(平成23年3月11日厚生労働省通知)(以下 0311号通知)に基づき、広域的調整体制の下で行うこととなり、住所変更がない場合であっても入所させることとして差し支えない。
2	Q.	「0311号通知」の3(1)(ア)において、「措置が継続しているものとして～」とあるが、これは避難元に籍を置いたまま避難先に入所させることで出来るという意味か。
	A.	避難先において保育を行う場合、避難元の保育所は退所するものとする。避難元市町村との連絡調整が行えない場合においては、退所したものとみなして取扱うこととされたい。
3	Q.	被災地からの避難者が保育所入所を希望した場合、「保育に欠ける認定」を行うのか。避難元で既に保育所を利用していた場合には、新たに入所決定をすることは不要か。
	A.	避難先での生活状態と、避難元での生活状態は異なるものであると考えられるため、避難先において、新たに「保育に欠ける」認定を行うこととなる。この場合、各自治体の判断において、保護者からの聞き取りのみで判断する等、手続きの簡素化を行って差し支えない。
4	Q.	被災地からの避難者が、日中自宅等の復旧や、家族・知人の捜索等のために保育を希望する場合、「保育に欠ける」と認定してよいか。
	A.	児童福祉法施行令第二十七条において、保育に欠ける要件として、第五号 震災、風水害、火災その他災害の復旧に当たっていること。第六号 前各号に類する状態にあること。と規定されており、「保育に欠ける」と認定して差し支えないと考えている。
5	Q.	子のみを親戚等に預け、復旧等のため、両親が被災地に戻る場合、保護者は避難先の親戚等になるのか。その親戚等を基準に「保育に欠ける認定」を行うのか。
	A.	利用児童を直接に保護している保護者(この場合、親戚等)に着目して「保育に欠ける認定」を行うこととなる。なお、この場合においても、入所選考に当たり、優先的取り扱いをすべきと認められる場合には、優先的に取り扱うこととして差し支えない。
6	Q.	被災児童が「保育に欠ける」と認定された場合、選考において特に優先するなどの配慮をしなければならないか。
	A.	当該避難世帯の状況(被災状況、保護者が復旧活動等に従事する時間、就労等の状況)を踏まえ、優先的に保育所に入所させる必要があると認められるときは、優先的な取り扱いを行うようお願いしたい。
7	Q.	震災の影響により、企業によっては休業や育児休業の延長を行うケースがあるが、現在入所している、あるいは入所する予定の児童の保護者がこのケースに当たる場合、保育の実施を解除・延長すべきか。
	A.	各自治体において、待機児童の状況や、当該企業の休業・育児休業の延長の期間等によって、個別に判断することとなるが、休業・育児休業の終了後、就労が開始されることが確実であり、かつ他の児童との間に著しい不公平が生じない限り、継続して保育する、又は予定どおり保育所に入所させることとして差し支えない。
8	Q.	「0311号通知」の3(1)(イ)において「措置費施設等」とあるが、この等にはどこまで含まれるのか。
	A.	児童の処遇に著しい影響を生じない範囲において、児童を受け入れる体制が整っている施設を含む。

最低基準		
9	Q.	震災による被害や計画停電による影響等により、自園調理が困難になるなど、最低基準に抵触してしまう恐れがあるが、保育所を休止すべきか。
	A.	今般の震災の影響により、児童福祉施設最低基準を一時的に満たすことができなくなった保育所についても、利用児童の処遇に著しく影響を与えるものでない限り、継続して保育を行うこととして差し支えない。
10	Q.	自園調理を行うことが困難である場合、どのように対応すべきか。
	A.	自園調理が困難な場合の対応例としては、以下のようなものが考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・離乳食については、缶詰・瓶詰・レトルトパウチ食品等、調理しなくても食べられるものを利用する ・乳児のミルクについては、あらかじめポット等に入れたお湯を使うこと等により、保温管理を行った上で調乳する ・計画停電の時間と調理時間をずらすなど、柔軟な対応をする。 ・保護者に弁当持参の協力を求める等なお、この場合においても、食中毒等発生しないよう衛生管理の徹底に万全を期すようお願いする。
11	Q.	被災地からの避難者の児童を保育する場合、児童福祉施設最低基準を下回ることが認められるか。
	A.	利用児童の処遇に著しい影響が生じない範囲であれば、被災児童の受け入れにより、最低基準を一時的に下回ってもやむを得ないものと考えている。
12	Q.	被災地からの避難者の児童を保育する場合、一時的な保育であるので、「保育所への入所の円滑化について」(平成10年2月3日児保発第三号)1(1)の年間平均在所率に算入しないこととしてよいか。
	A.	被災児童の受け入れについては、年間平均在所率の計算に算入しないこととして差し支えない。
13	Q.	被災地の援助のために保育士を派遣したいが、そのために児童福祉施設最低基準の職員配置基準を下回ることとなってもよいか。
	A.	利用児童の処遇に著しい影響が生じない範囲であれば、応援保育士の派遣により、配置基準を一時的に下回ってもやむを得ないものと考えており、自治体におかれてもご配慮をお願いしたい。
運営費		
14	Q.	「0311号通知」の3(1)(ア)において「避難元施設から避難先施設に対し、受入数に応じた必要額を支払う。」とあるが、保育所運営費も市町村間ではなく、施設同士で調整して支払うのか。
	A.	保育所運営費は、広域入所と同様市町村間で調整していただきたい。
15	Q.	「0311号通知」の3(1)(ア)において「避難元施設から避難先施設に対し、受入数に応じた必要額を支払う。」とあるが、避難元施設がある市町村において災害被害のため、調整機能や費用負担能力が機能していない場合があるが、その場合どうしたらよいか。
	A.	避難元施設の市町村が機能していない場合が想定できるが、その場合には、避難先市町村の住民と同様の取扱いをして頂くことや、避難元施設の機能回復後に当該市町村に費用を請求する等の方法が考えられる。
16	Q.	避難先市町村の判断において、避難先市町村の公費負担において、被災児童の保育を実施することとして良いか。
	A.	差し支えない。この場合、避難先市町村において保育所運営費の支弁を行う旨、避難元市町村と緊密な連絡調整を図るようお願いしたい。事後調整による場合も同様である。

17	Q.	震災の影響で、避難元市町村が調整能力や費用負担能力を有しておらず、避難先市町村が保育料を徴収することとなった場合、保育料の減免は可能か。
	A.	「保育所の費用徴収制度の取扱いについて」(平成7年3月31日児企第16号)に基づき、災害の状況に応じた保育料の階層区分の変更が可能である。また、避難先市町村の判断により、独自に避難先市町村の負担で保育料の減免を行うことは差し支えない。なお、避難元市町村と事後調整を行う場合は、保育料も含めての調整が必要と考えられる。
18	Q.	「保育所の費用徴収制度の取扱いについて」(平成7年3月31日児企第16号)に基づき、災害の状況に応じた保育料の階層区分の変更を行う場合、課税額の推計をどのように行うのか。
	A.	被災児童に対する当該通知の適用に当たっては、保護者からの聞き取り等簡便な方法により、該当する階層区分を決定するなど、実情に応じて柔軟に対応して差し支えない。
19	Q.	保育所が被害にあったが、3月途中からを再開した場合に保育料や保育所運営費は日割りしてよいのか。
	A.	保育の実施が行われていない施設においては、保育料は日割りで算出すること。3月中の保育所運営費については、3月中に業務を再開した場合、保育の実施が継続しているものとして支弁する。4月以降の取扱いについては、別途お示ししたい。
20	Q.	保育所が被害にあったため、3月中に保育を再開できない場合に3月分の保育料や保育所運営費の取扱いはどのように行うのか。
	A.	3月中に保育を再開できない場合においても、保育料は日割りで算出することとし、保育所運営費についても保育の実施が継続しているものとして支弁する。
21	Q.	被災により、4月以降についても保育の再開が困難な保育所又は保育を実施しているが、被災により「月初日の入所児童数」が著しく減少した保育所などについて、保育所運営費の特例的な取扱いが可能か。
	A.	このような保育所において、法人と職員の雇用契約は継続しており、法人の職員の職務として、当該職員が例えば、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設保育所での保育 ・ 避難所等での保育支援活動 ・ 他の保育所への職員派遣 ・ 保育所以外の児童福祉施設や社会福祉施設への職員派遣 等により、何らかの福祉業務等に従事している場合は、交付要綱に基づく特例承認により、運営費(人件費・管理費相当)を支弁する予定。ただし、雇用調整助成金や失業手当等の他施策と重複する場合、当該部分は対象外となる。
22	Q.	職員派遣要請に基づき、主任保育士を派遣した場合に主任保育士は、主任保育士業務に専従ではなくなるので、主任保育士専任加算は派遣している期間減額になるのか。
	A.	当該要請に応じて主任保育士が派遣された場合は、主任保育士専任加算は主任保育士がいない期間においても、加算対象となる。

23	Q.	保育所運営費から、被災地に対する災害義援金を支払うことは可能か。
	A.	通常では、「保育所運営費の経理等について」(平成12年3月30日児発第299号)の通知により、運営費から災害義援金を支払うことは、弾力的な運用の範囲外であると解される。しかしながら、今回の東日本大震災は、その被害が極めて甚大であることに鑑み、保育所運営費から、東日本大震災に係る災害義援金を支払うことについては、特例的に「保育所運営費の経理等について」等の通知に規定する用途範囲以外の支出に抵触しない取扱いとする。災害義援金の支出に当たっては、法人運営に支障を来さず、理事長の専決規定の範囲内、若しくは、理事会・評議員会の承認を得て、所轄庁に協議を行った上で支出することとする。なお、今般の災害義援金は、保育所運営費が原資であることに鑑み、被災地の児童福祉事業やその他の社会福祉事業の復興等に充てることが可能となるよう、適切な相手先を通じて寄付することが望ましい。
その他		
24	Q.	これらの弾力的な対応を行う対象となる被災地の範囲はどこか。
	A.	施設の運営に係る弾力的取扱い(自園調理が困難な場合等)については、それぞれの地域の実情に応じて対応することとして差し支えない。被災者・避難者保育の実施に係る弾力的な取扱いは、災害救助法の適用市町村における被災者・避難者(東京都等の帰宅困難者を除く)を対象とする。
25	Q.	通常行っている夜間保育や延長保育が、震災による被害や計画停電による影響等により行うことが困難な場合、どのように対応すればよいか。
	A.	地域の保育に対する需要に応じ、できる限り保育を継続することが望ましいが、保護者の協力を得た上で、夜間・延長保育の短縮・休止を行うこととして差し支えない。
26	Q.	被災地または被災地からの避難者の児童における保育料については「保育所の費用徴収制度の取扱いについて」(平成7年3月31日児企第16号厚生省児童家庭局企画課長通知)の規定に基づき保育料の減免を可能としているところであるが、延長保育等の多様な保育サービス(一時預かりを含む)に係る利用料の減免は可能か。
	A.	延長保育等の多様な保育サービス(一時預かりを含む)に係る利用料については、保育所(実施施設)と利用者(保護者)との契約となる場合は、市町村で特段の定めがある場合を除いては、保育所(実施施設)の判断により、利用料の減免を行うこととして差し支えない。

○ なお引き続き全体の被害状況について当連盟も全保協、日保協と協力しつつ、情報収集に努めております。被災地にある保育所の情報をお持ちの方は、メール (ans@zenshihoren.or.jp) にて情報を寄せていただきますようお願いいたします。

<p><保育三団体被災地支援募金>振込口座</p> <p>金融機関：三井住友銀行</p> <p>支店名：東京公務部(店番号：096)</p> <p>口座：普通預金 167251</p> <p>口座名義：「保育三団体被災地支援募金」(ホイクサンダンタイヒサイチシエンボキン)</p> <p>※ なお、手数料についてはご負担頂いています。三井住友銀行間であれば、「受取人払い」という手続きで、義援金から差し引くかたちで入金ができるようになっております。当初のご連絡の中で、受取人が手数料を負担するよう読み取れる表現が一部ありましたことをお詫び申し上げますとともに、被災した地域の子どもたちにとって最善のものとなるよう、引き続き保育三団体で取り組んでいきますので、何卒ご理解を下さるようお願い申し上げます。</p>
--

* 今後メールのみの全私保連ニュース配信を希望する園は下記までその旨を書いてメール送信して下さい。FAXを停止しメール送信に切り替えます。FAX:03-3865-3879 E-mail: ans@zenshihoren.or.jp